⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru Kikukawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Oversize／Overweight vehicles Business support System server 1 set
⑷　Lease period : From 1 January, 2010 through 31 March, 2014
⑸　Setting place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A or B on “provision of services” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned. should suppliers require a third party to rent the products requested through this notice, they shall prove to have the ability to rent the products concerned themselves and a third party.
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid maintenance for the products concerned. should suppliers require a third party to rent the products requested through this notice, they shall prove to have the ability to rent the products concerned themselves and a third party.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 September, 2009
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　29 September, 2009
⑼　Contact point for the notice : Kazuya Hashimoto Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724, Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年８月３日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　福田　　功
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達物品及び数量
①　テレメータ装置（出雲局外）１式
②　テレメータ装置（菅沢局外）１式
（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成22年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後競争参加資格に関する公示（平成21年１月９日付）７その他⑵の手続きをおこなった者。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　当該調達物品又はこれと同等の類似物品に係る納入又は製造実績があることを証明した者であること。
⑹　当該調達物品に関し迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくはhttp://www.e-bisc.go.jp/）
〒730―8530　広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買係　青木　久子　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　場所　上記⑴問い合わせ先と同じ
②　方法　交付場所で貸与方式にて提供する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子入札システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　平成21年９月３日17時
⑸　電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成21年９月25日17時
⑹　開札の日時及び場所
①　平成21年９月28日14時
②　平成21年９月28日15時
国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書及び入札説明書に添付した仕様書に基づく製作仕様書）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
⑸　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書及び入札説明書に添付した仕様書に基づく製作仕様書を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、⑷、⑸いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。